

第1編 災害の想定等

第1章 災害の履歴

第1節 災害の履歴

1. 地震災害

本市の周辺で過去に発生した地震被害については、地震調査研究推進本部地震調査委員会がまとめた「日本の地震活動」によれば、過去に本市周辺を震央とした地震が多く発生しており、中でも、1830年に発生した京都大地震では、震源が愛宕山付近といわれ、地震の規模はマグニチュード6.5、京都で死者280名、本市でも死者4名を出す大きな被害が発生している。

また、平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震では、京都で震度5を記録し、全壊家屋1戸を含む多数の被害が発生している。

【兵庫県南部地震による亀岡市内被害状況】

- 地震発生年月日 1995年（平成7年）1月17日
- 震源地 淡路島北部
- 震央 東経 135° 02.6′
北緯 34° 36.4′
- マグニチュード 7.2
- 最大震度 震度7

	民 家				そ の 他	備 考	計
	全壊	半壊	一部破損	石垣・ブロック			
亀岡地区			16	2	5(壁面亀裂)		23
東別院町			12	5	4(灯笼倒壊、壁面亀裂、地割れ)		21
西別院町			3			全城停電 AM5:46~PM4:00	3
曾我部町			7	1	2(墓石倒壊、壁面亀裂)		10
吉川町			21	2		塀倒壊、灯笼倒壊	23
禊田野町			16	2	4(鳥居・山門柱のズレ、灯笼倒壊、外壁崩壊)	青空台水道一部止、道路陥没	22
本梅町	1	2	152	6	3(土蔵全壊)	公民館一部破損	164
畑野町			4	2	1(土壁一部崩壊)		7
宮前町			21				21
東本梅町			2		2(壁面亀裂)		4
大井町			7				7
千代川町			14			水道管1箇所破裂	14
馬路町				2		灯笼倒壊	2
旭町			3		1(灯笼倒壊)		4
千歳町				2	2(仏像損傷)		4
河原林町			4	1	3(灯笼倒壊、壁面亀裂)		8
保津町			1	1	1(灯笼倒壊)		3
篠町			14	7	6(灯笼倒壊、寺院被害)		27
東つじヶ丘							
西つじヶ丘			1				1
南つじヶ丘							
合計	1	2	298	33	34		368

第1章 災害の履歴

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震では、大阪府大阪市、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市の5市区で震度6弱、京都府京都市、亀岡市など12の市町村で震度5強等を観測した。

【大阪府北部地震による亀岡市内被害状況】

- 地震発生年月日 2018年(平成30年)6月18日
- 震源地 大阪府北部
- 震央 東経 135° 37.3'
北緯 34° 50.6'
- マグニチュード 6.1
- 最大震度 震度6弱
- 亀岡市震度 震度5強(余部町観測所)

	民 家				そ の 他	計
	全壊	半壊	一部破損	軽微破損		
亀岡地区東部			1	1		2
亀岡地区中部			1	1	1(ため池一部破損)	3
亀岡地区西部			2	1	1(公共施設一部破損)	4
東別院町			11	9	4(公共施設一部破損)	24
西別院町				3		3
曾我部町				1	1(非住家の梁等一部破損) 1(公共施設一部破損)	3
吉川町			2			2
蕨田野町					1(公共施設一部破損)	1
本梅町			4	1		5
畑野町						
宮前町						
東本梅町			1	1		2
大井町				1		1
千代川町						
馬路町						
旭町						
千歳町						
河原林町						
保津町			1	1		2
篠町			4	6	1(転倒による軽傷 1名) 3(公共施設一部破損)	14
東つじヶ丘				2		2
西つじヶ丘			1		1(公共施設一部破損)	2
南つじヶ丘		1	2	2	1(公共施設一部破損)	6
合 計		1	30	30	15	76

2. 土砂災害

(1) 山崩れ、崖崩れ

山崩れや崖崩れは、降雨や降雪、地震などを誘因として、急な斜面の表土や風化岩が崩落する現象で、本市のように広い山地を有する地域では、過去に度々崖崩れなどの被害が生じている。亀岡市災害資料集（平成7年12月）によれば、近年では昭和58年9月と10月に篠町や東別院町で山崩れにより家屋が全壊するなどの被害を生じている。また、平成24年4月には、古世町で山崩れが発生し、約4箇月間府道が通行不能となった。明治18年以降災害資料に記載（地名の分かるもの）されている土砂災害は、千代川町、宮前町、保津町、曾我部町、西別院町、東別院町、篠町など市域の山地部での記録がみられる。

また、平成30年には大阪府北部地震や7月豪雨の影響により曾我部町や西別院町で土砂崩れが発生、令和2年には7月豪雨の影響により東別院町、西別院町、篠町で土砂崩れが発生した。

(2) 土石流

土石流は山崩れと同じように、降雨や融雪・地震などを誘因として、山崩れで発生した土砂や、溪床に堆積した土砂が溪流を一挙に流下する現象で、溪流の出口には扇状地（沖積錐）を形成する場合がある。亀岡市においては、平成24年7月に曾我部町において土石流が発生し、家屋が損壊、周辺道路が長期間に渡って通行不能となる等、大きな被害が発生している。

また、平成30年には7月豪雨によって畑野町にて土石流が発生した。同年9月7日から8日にかけて発生した集中豪雨では、本梅町で土石流が発生している。

(3) 地すべり

亀岡市には地すべりにより被害を生じたところはないが、地形的には地すべり地形を呈する箇所がある。霊仙ヶ岳南斜面と宮前町に数箇所みられる。降雨や地震などの誘因が働くと地すべり、崩壊を生じることがあるので、日頃より注意しておく必要がある。

3. その他災害

その他災害（人為的災害）は主として火災であるが、最近5ヵ年間に於ける発生状況は下表に示すとおりである。

【火災発生状況】

区分		年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災種別	建物 (件)		20	23	26	16	32
	林野 (件)		0	1	2	0	0
	車両 (件)		6	4	3	4	5
	その他 (件)		13	5	7	4	8
	計 (件)		39	33	38	24	45
人的損害	死者 (人)		2	2	1	1	2
	負傷者 (人)		5	5	9	4	9
	り災世帯数 (世帯)		19	18	15	9	17
焼損面積	建物	床面積 (㎡)	1,840	4,004	1,434	599	3,627
		表面積 (㎡)	152	98	57	10	59
	林野 (a)		13	82	280	0	24
	その他 (㎡)		26,229	5,330	3,506	325	12,476
損害額 (千円)			70,460	271,922	175,906	42,315	283,670

資料：亀岡消防署

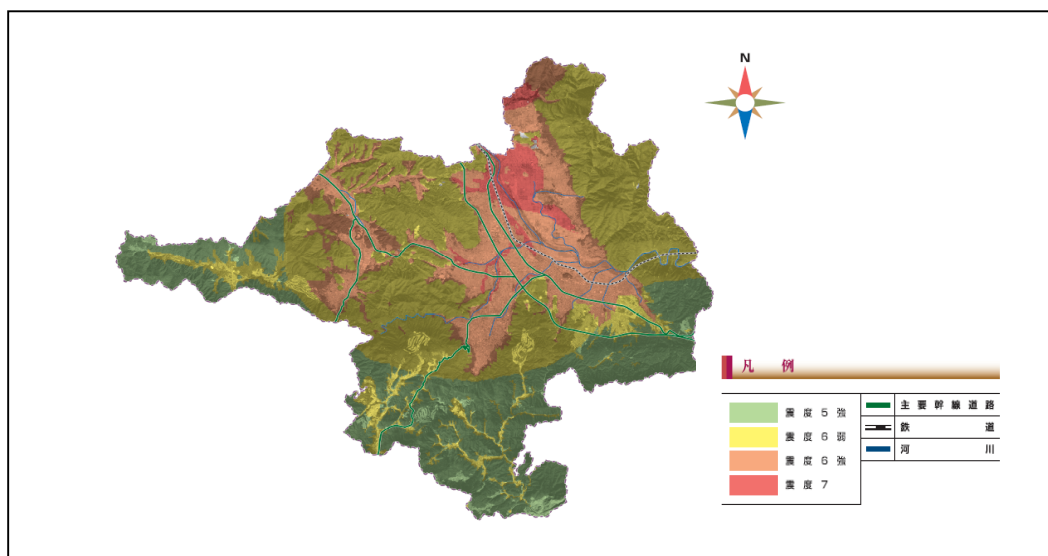
第2章 災害の想定

第1節 災害の想定

この計画の作成にあたっては、防災アセスメント（平成7年度亀岡市調査）、防災カルテ（平成8年度亀岡市調査）及び京都府地震被害想定調査（平成17・18年度調査）の調査結果をもとに、市における地勢、地盤・地質特性、気象等の自然的条件に加え、人口、土地利用の現況等の社会的条件及び過去に発生した各種災害を勘案し、市において発生するおそれがある災害を想定した。

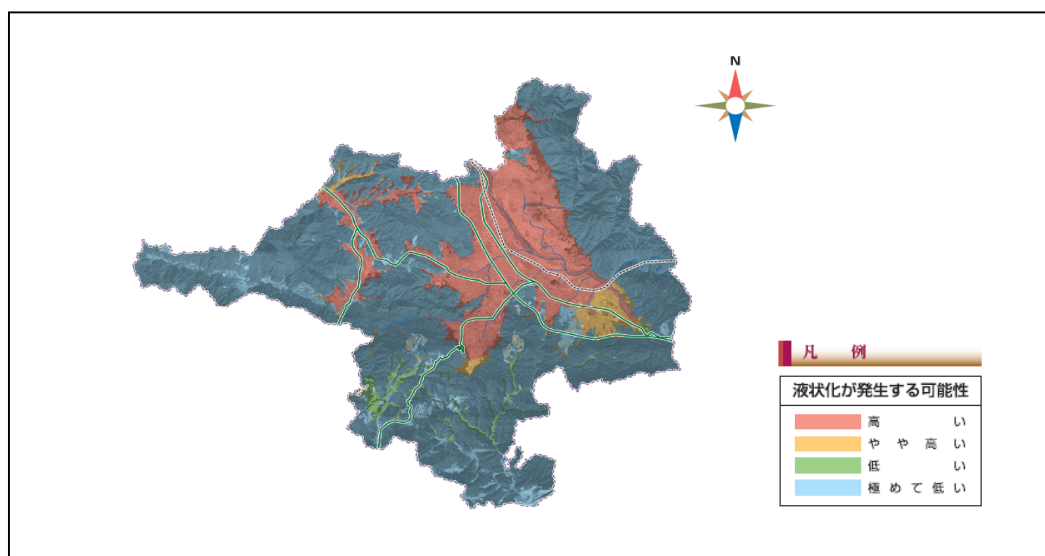
1. 災害の危険性（亀岡断層、殿田－神吉－越畑断層、埴生断層、全国どこでも起こりうる断層を対象として想定）

(1) 地震震度分布



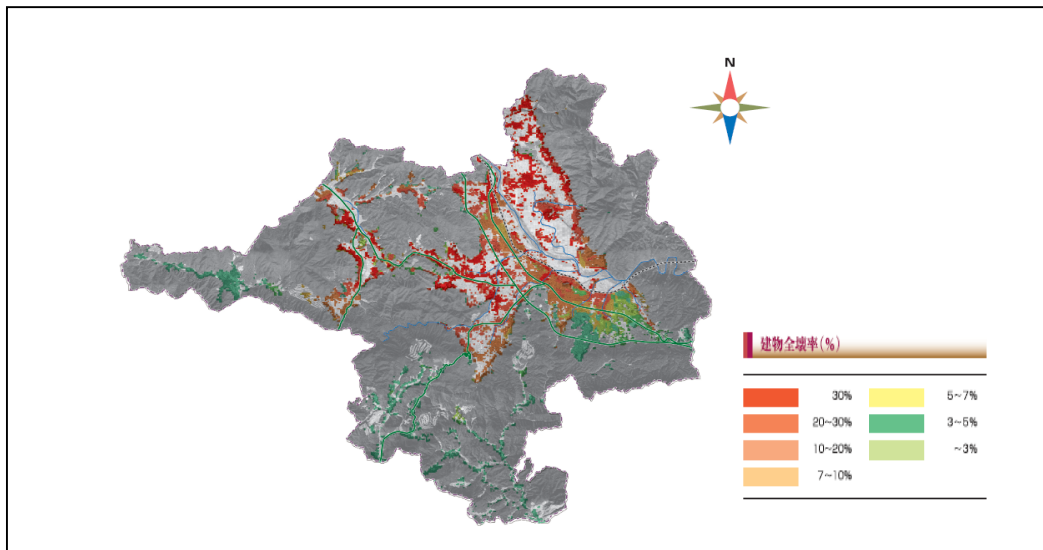
亀岡市の大部分で震度6弱以上の揺れが予想される。特に桂川沿い北部と山内川、犬飼川沿いで震度7が、川沿いの低地部全域で震度6強の強い揺れが予想される。

(2) 地震液状化分布



亀岡市の低地部の大部分で液状化危険度が高いと予想される。ただし、河川沿いでも標高が高い地域は、液状化の発生確率が比較的低い。

(3) 地震危険度分布



亀岡市の中部から北部にかけてほぼ全域で建物全壊率が10%以上を超えている。特に河川（桂川、山内川、犬飼川）沿いで建物全壊率が30%以上と大きな被害が予想されているが、南部地域は比較的被害が少ない。

(4) 土砂災害の危険性

① 山崩れ・崖崩れ

山崩れや崖崩れは、傾斜が 30° 以上の山地や丘陵の斜面で生じる可能性が高い。また、人工的な切土地や盛土地でも生じることがあり、誘因は、降雨、地震などである。一般には山地斜面で生じるため、山脚部は土砂災害を受けるおそれがある。そのため、山脚部に形成された麓斜面は、土砂災害を受けやすい。また、低平な地形でも崩壊土砂が達する場合がある。市内では、急傾斜地崩壊危険区域が1箇所、急傾斜地崩壊危険箇所が180箇所ある他、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下「土砂災害防止法」という。）に係る急傾斜地の警戒区域として429箇所（令和5年2月17日現在）が指定されている。

② 土石流

小さな谷の谷口付近は、土石流の発生する危険性があり、降雨や地震などでも生じることがある。市内では、砂防指定地が74箇所4,718ha、土石流危険溪流が311溪流あり、急傾斜地の影響範囲も加えて、土砂災害を被る危険性のある区域内には、推計で、約6,000人以上の人口が分布している。小谷の谷口に形成された麓斜面や勾配の急な扇状地では、土石流の被害を受けやすく、一般に勾配 3° 程度で土石流は停止するとされているが、土石流に続き土砂濃度の高い後続泥流や土砂流は、さらに下流へ土砂を運搬し、被害を生じることがしばしばである。なお、土砂災害防止法に係る土石流の警戒区域として325箇所（令和5年2月17日現在）が指定されている。

③ 地すべり

地すべりは、土石流や崖崩れに比較すると移動速度が緩慢であるが、時として大きな被害をもたらす。市内には、山地災害危険地区が1箇所あるほか、航空写真判読によれば、宮前町や曾我部町霊仙ヶ岳南麓地帯に地すべり地形がみられる。なお、土砂災害防止法に係る地すべりの警戒区域として1箇所（令和5年2月17日現在）が指定されている。

【亀岡市における地形と自然災害条件の総括】

地 形		水害に対する条件		土砂災害に対する条件		地震災害に対する条件	
低地 (平地)	低水敷 高水敷	×	洪水(外水)氾濫が起きやすい	○	問題は少ない	×	地震動が大きく、液状化しやすい
	自然堤防	△	微高地のため、低地の中では浸水しにくい				
	旧河道	×	洪水氾濫や内水氾濫が起きやすい				
	後背湿地	×	内水氾濫が起きやすい				
	氾濫平野	△	洪水氾濫や内水氾濫が起きることがある				
	谷底平野			×	山麓部では崖崩れ土石流災害を受けやすい	△	液状化の可能性がある
低地 (山麓地) 台地	崖・ 沖積錐	△	土砂を伴う水災害を受けやすい	×	崖崩れ、土石流災害を受けやすい	○	
	扇状地	△	天井川化していると特に危険	×	土石流災害を受けやすい	△	
	段丘面	○	ほとんど問題なし	○	問題は少ない	○	地震動は比較的小さく、液状化の問題は少ない
	侵食凹地	△	問題は少ないが、豪雨時に水が集中しやすく浸水しやすい				
	段丘崖	○	ほとんど問題なし	△	問題は少ないが、一部で豪雨時に崖崩れが起きやすい	△	急な崖は崩れることもある
人口 改変地	盛土部 (低地部)	△	破堤すれば冠水することがある	○	問題は少ない	×	地震動が大きく、液状化しやすい
	埋土地 盛土地 (台地部)	○	ほとんど問題ない			△	地震動がやや大きく、地震にクラックがしやすい
	切土	—				—	
その他	水部 (河川、水路、ため池他)						

2. 災害想定の大括

市内各地区の災害危険度及び防災施設の現状を整理すると次のようになる。

【地区別防災評価大括表】

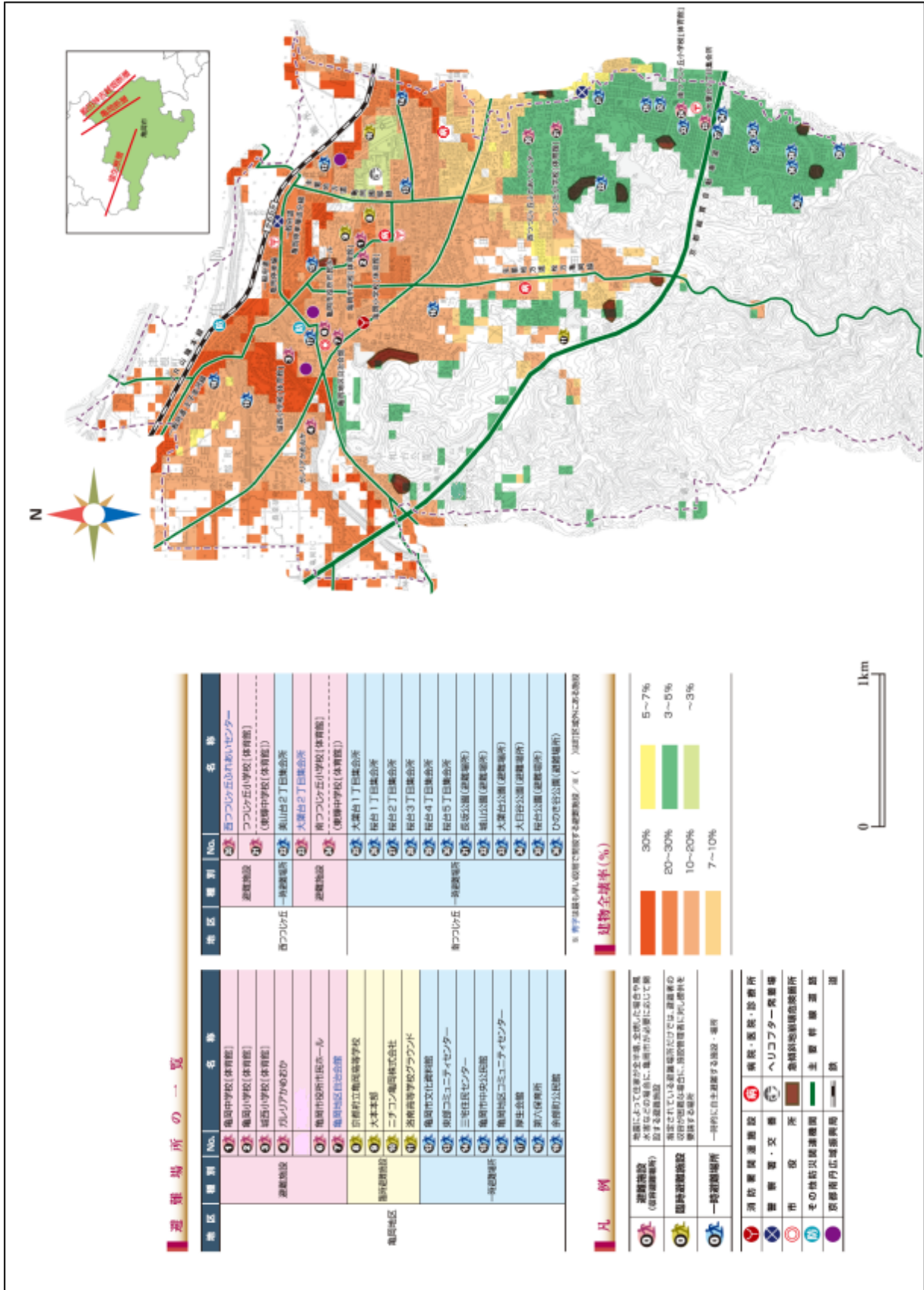
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
1	亀岡地区東部 面積 5.96km ² 人口 6,695人 世帯数 3,129世帯	《地震災害》古くから市街化しており、人口が集中している。このため古い木造家屋が密集しており、建物倒壊・出火・延焼・人的被害の危険性が高い。	○消防団 1箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 6箇所 ○ヘリコプター発着場 2箇所 ○公設防火水槽 23基
2	亀岡地区中部 面積 2.79km ² 人口 6,021人 世帯数 2,991世帯	《地震災害》古くから市街化しており、人口が集中している。このため古い木造家屋が密集しており、建物倒壊・出火・延焼・人的被害の危険性が高い。	○消防署 1箇所 ○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 1箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 6箇所 ○指定緊急避難場所 1箇所 ○公設防火水槽 23基 (内プール1基) ○耐震性貯水槽(100m ³)1基 ○ヘリコプター発着場 3箇所
3	亀岡地区西部 面積 2.38km ² 人口 6,633人 世帯数 3,228世帯	《地震災害》古くから市街化しており、人口が集中している。このため古い木造家屋が密集しており、建物倒壊・出火・延焼・人的被害の危険性が高い。	○警察署 1箇所 ○消防団 1箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 6箇所 ○公設防火水槽 23基 (内プール1基) ○耐震性貯水槽(100m ³)1基 ○ヘリコプター発着場 1箇所
4	西つつじヶ丘 面積 0.42km ² 人口 3,396人 世帯数 1,488世帯	《地震災害》比較的新しい住宅地域であるため比較的新しい木造建築の割合が高く、建物崩壊・出火の危険性は低い。	○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 7基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 1箇所
5	南つつじヶ丘 面積 0.73km ² 人口 6,025人 世帯数 2,616世帯	《地震災害》新しい住宅地域であり古い木造建物はない。このため建物倒壊・出火・延焼の危険性は低い。	○消防団 1箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 23基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 2箇所

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

亀岡地区・西つつじヶ丘・南つつじヶ丘



(平成 21 年 3 月作成)

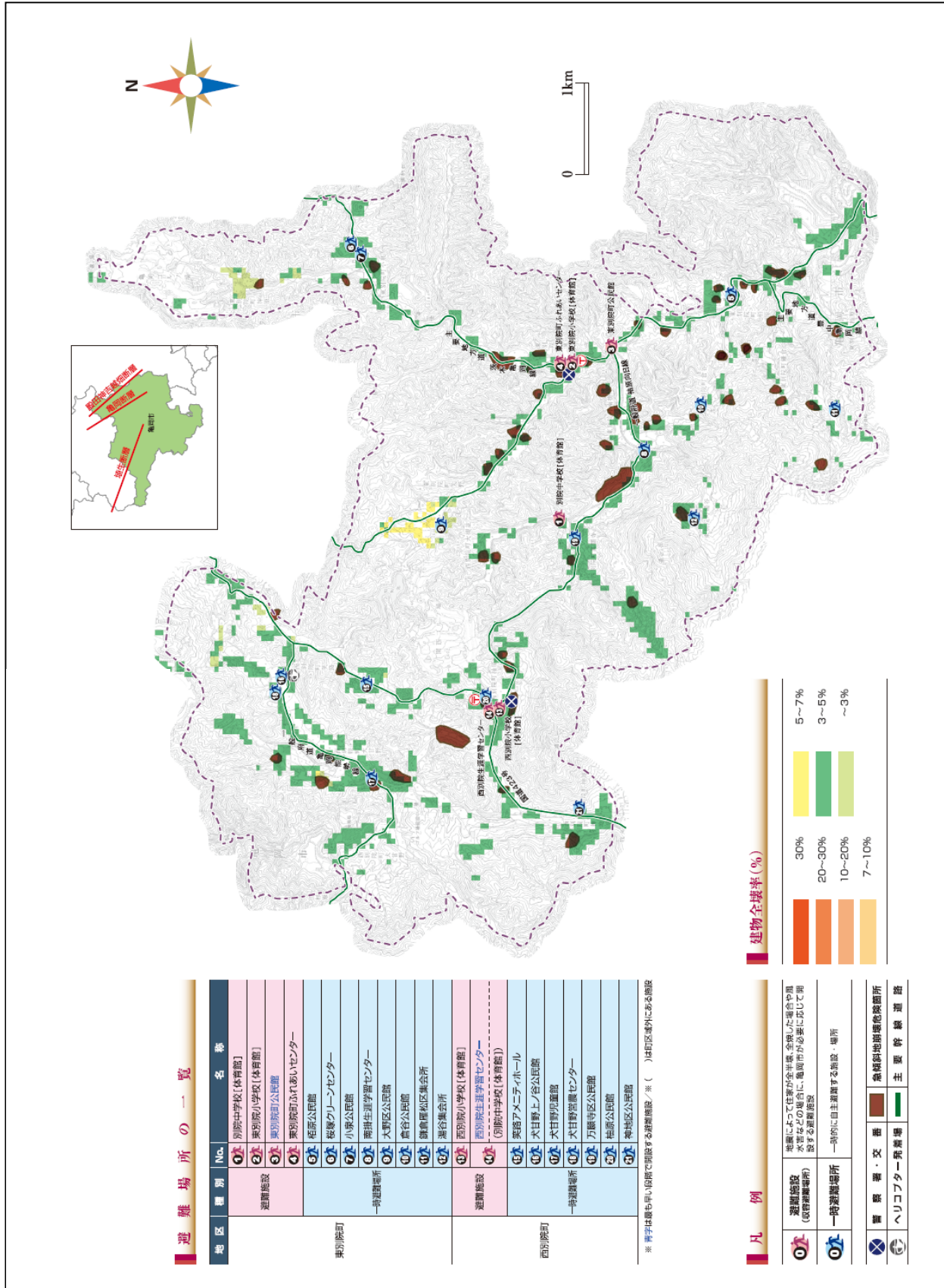
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
6	東別院町 面積 23.75km ² 人口 1,001人 世帯数 574世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。また、道路の被災による孤立化が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 3箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 25基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 3箇所
7	西別院町 面積 16.70km ² 人口 756人 世帯数 427世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。また、道路の被災による孤立化が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 3箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 21基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 1箇所

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

東別院町・西別院町



避難場所の一覧

地区	番号	名称
東別院町	01	別院中学校【体育館】
	02	別院小学校【体育館】
	03	別院町公民館
西別院町	04	別院町ふれあいセンター
	05	炬原公民館
	06	松尾フリーセンター
	07	小栗公民館
	08	藤井生涯学習センター
	09	大野区公民館
	10	倉谷公民館
	11	藤原地区集会所
	12	海谷集会所
	13	別院小学校【体育館】
西別院町	14	別院生涯学習センター （別院中学校【体育館】）
	15	栗原アムネティホール
	16	木目野上/谷公民館
	17	大目野児童館
	18	大目野児童センター
	19	万福寺区公民館
	20	梅地区公民館

※ 番号は最も近い施設で明記する避難施設/※ ()は町区外にある施設

凡例

01	避難施設 (政府指定場所)	計画によって仕様が全半壊、全壊した場合や重大災害などの場合に、県庁市が必要に応じて開設する避難施設
02	一時避難場所	一時的に自主運営する施設・場所
03	警察署・交番	危険箇所
04	ヘリコプター着陸場	危険箇所
05	主要幹線道路	危険箇所

(平成 21 年 3 月作成)

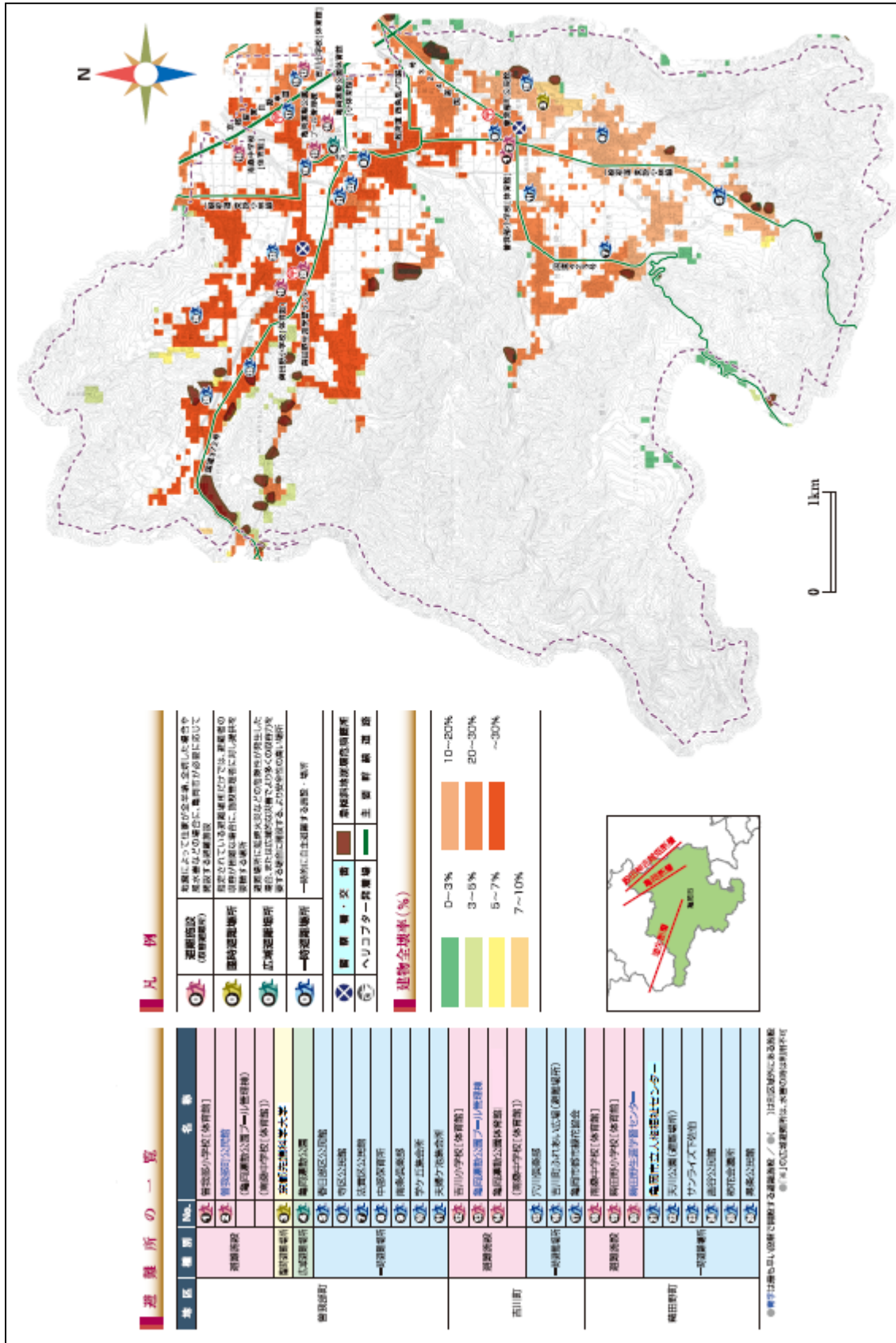
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
8	曾我部町 面積 23.35km ² 人口 3,686人 世帯数 1,764世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が比較的高く、建物倒壊・出火の可能性が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 9箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 34基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 2箇所
9	吉川町 面積 1.08km ² 人口 766人 世帯数 382世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。	○消防団 2箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 7基 (内プール2基) ○ヘリコプター発着場 1箇所
10	礪田野町 面積 14.14km ² 人口 2,323人 世帯数 1,230世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が比較的高く、建物倒壊・出火の危険性が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 27基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 2箇所

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

曾我部町・吉川町・穉田野町



(平成 21 年 3 月作成)

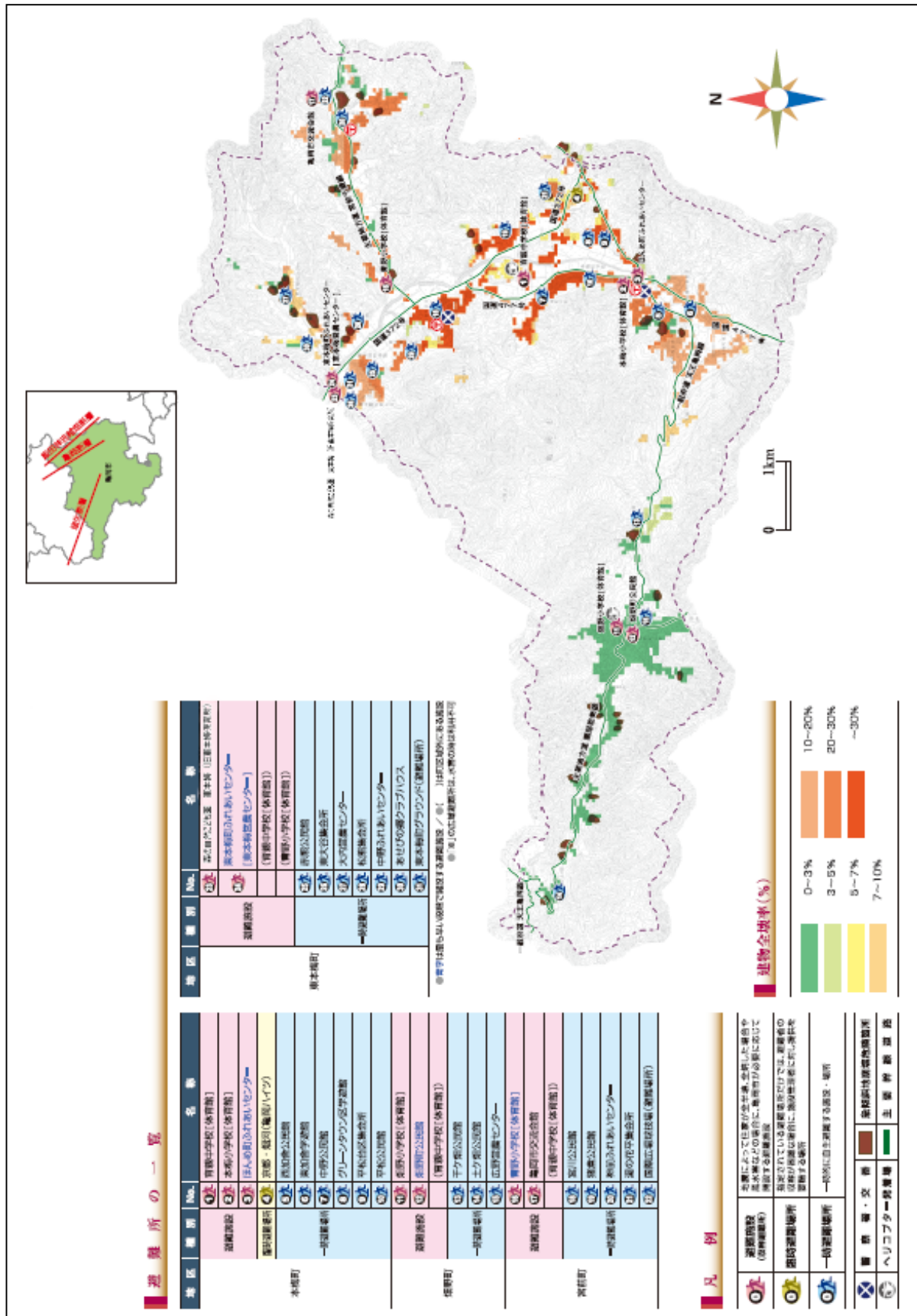
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
11	本梅町 面積 14.75km ² 人口 1,323人 世帯数 657世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 17基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 1箇所
12	畑野町 面積 15.66km ² 人口 1,725人 世帯数 955世帯	《地震災害》比較的新しい建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性は低い。しかし、道路の被災による孤立化が懸念される。	○消防団 3箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 11基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 1箇所
13	宮前町 面積 14.88km ² 人口 1,269人 世帯数 632世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 3箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 17基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 2箇所
14	東本梅町 面積 9.53km ² 人口 479人 世帯数 238世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の可能性が高い。	○消防団 2箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 4箇所 ○公設防火水槽 7基

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

本梅町・畑野町・宮前町・東本梅町



(平成21年3月作成)

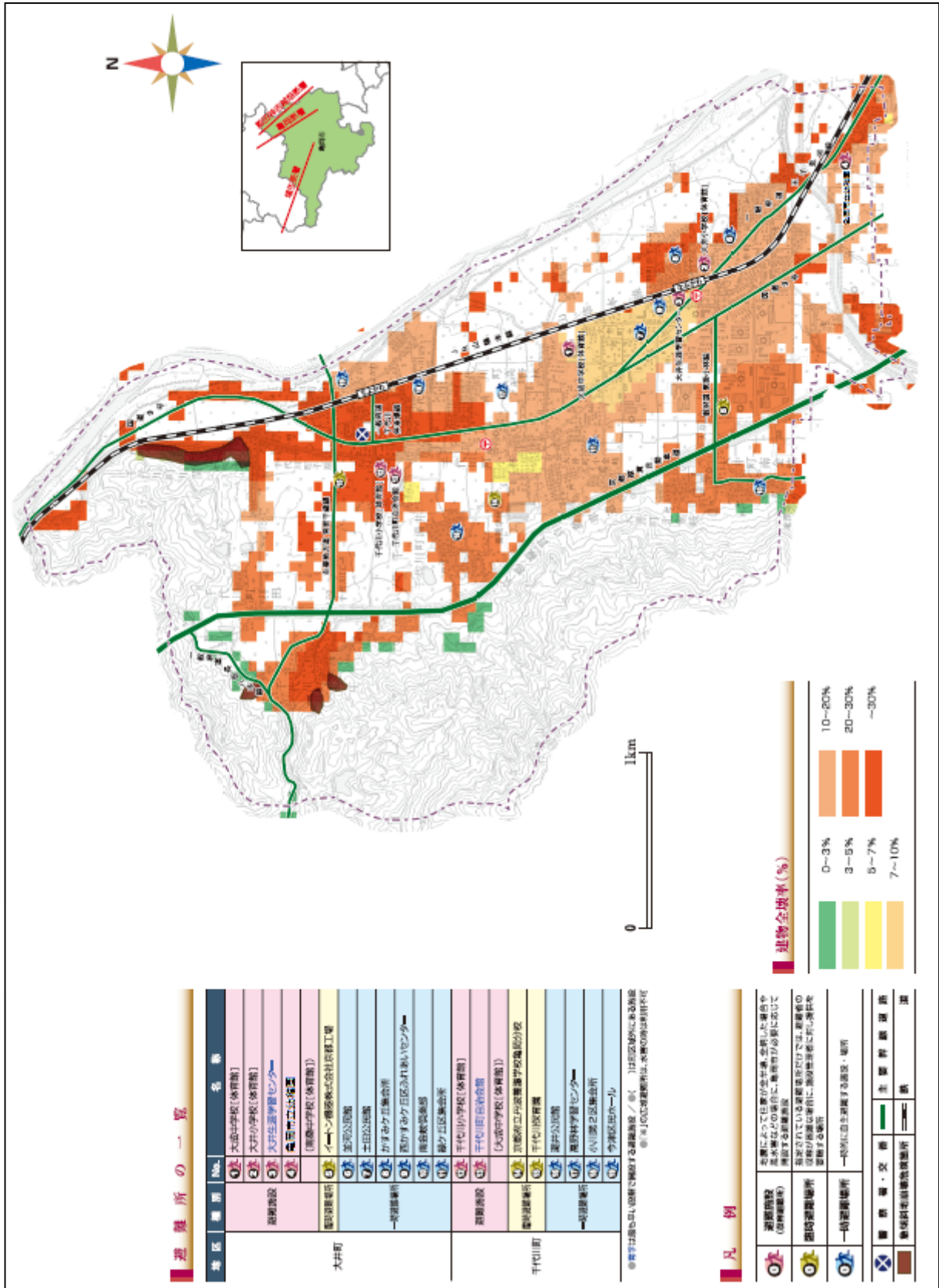
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
15	大井町 面積 4.31km ² 人口 8,612人 世帯数 4,136世帯	《地震災害》比較的新しい建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性は低い。しかし、住宅が密集している地域があり、出火した場合の延焼が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 5箇所 ○公設防火水槽 38基 (内プール1基) ○耐震性貯水槽(100m ³) 1基 ○ヘリコプター発着場 1箇所
16	千代川町 面積 6.57km ² 人口 8,409人 世帯数 3,623世帯	《地震災害》比較的新しい建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性は低い。しかし、住宅が密集している地域があり、出火した場合の延焼が懸念される。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 5箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 32基 (内プール1基) ○耐震性貯水槽(100m ³) 1基 ○ヘリコプター発着場 1箇所

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

大井町・千代川町



(平成 21 年 3 月作成)

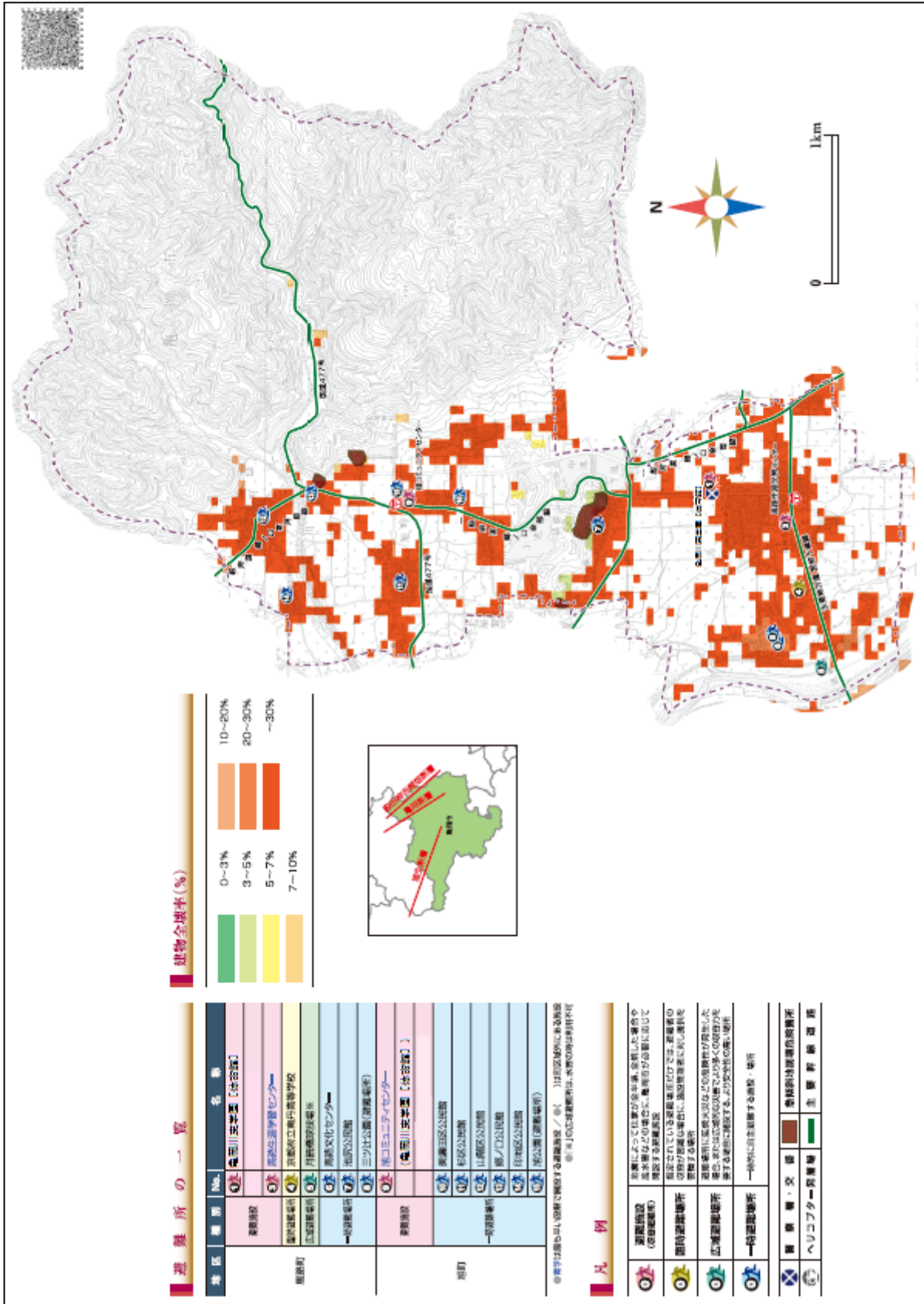
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
17	馬路町 面積 6.00km ² 人口 1,475人 世帯数 652世帯	《地震災害》古い木造建物の割合が比較的高く、建物倒壊・出火の危険性が懸念される。また、集落がやや密集しており、延焼の可能性もある。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 18基 (内プール1基) ○ヘリコプター発着場 4箇所
18	旭町 面積 9.66km ² 人口 669人 世帯数 311世帯	《地震災害》古い木造建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。また、集落も比較的密集しており、延焼の可能性もある。	○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 2箇所 ○公設防火水槽 15基 ○ヘリコプター発着場 1箇所

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

馬路町・旭町



(平成 21 年 3 月作成)

No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
19	千歳町 面積 9.79km ² 人口 1,059人 世帯数 488世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。また、集落の道路は狭く入り組んでいることから、消火活動等に支障をきたす可能性がある。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 4箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 14基 ○ヘリコプター発着場 1箇所
20	河原林町 面積 3.58km ² 人口 1,000人 世帯数 548世帯	《地震災害》古い木造建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性が高い。	○消防団 2箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 2箇所 ○公設防火水槽 22基
21	保津町 面積 15.01km ² 人口 1,469人 世帯数 722世帯	《地震災害》古い木造家屋の割合が比較的高く、建物倒壊・出火の危険性が懸念される。また、やや住宅が密集している地域もあり、延焼の可能性もある。	○駐在所・交番 1箇所 ○消防団 5箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 5箇所 ○公設防火水槽 35基 (内プール1基)

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

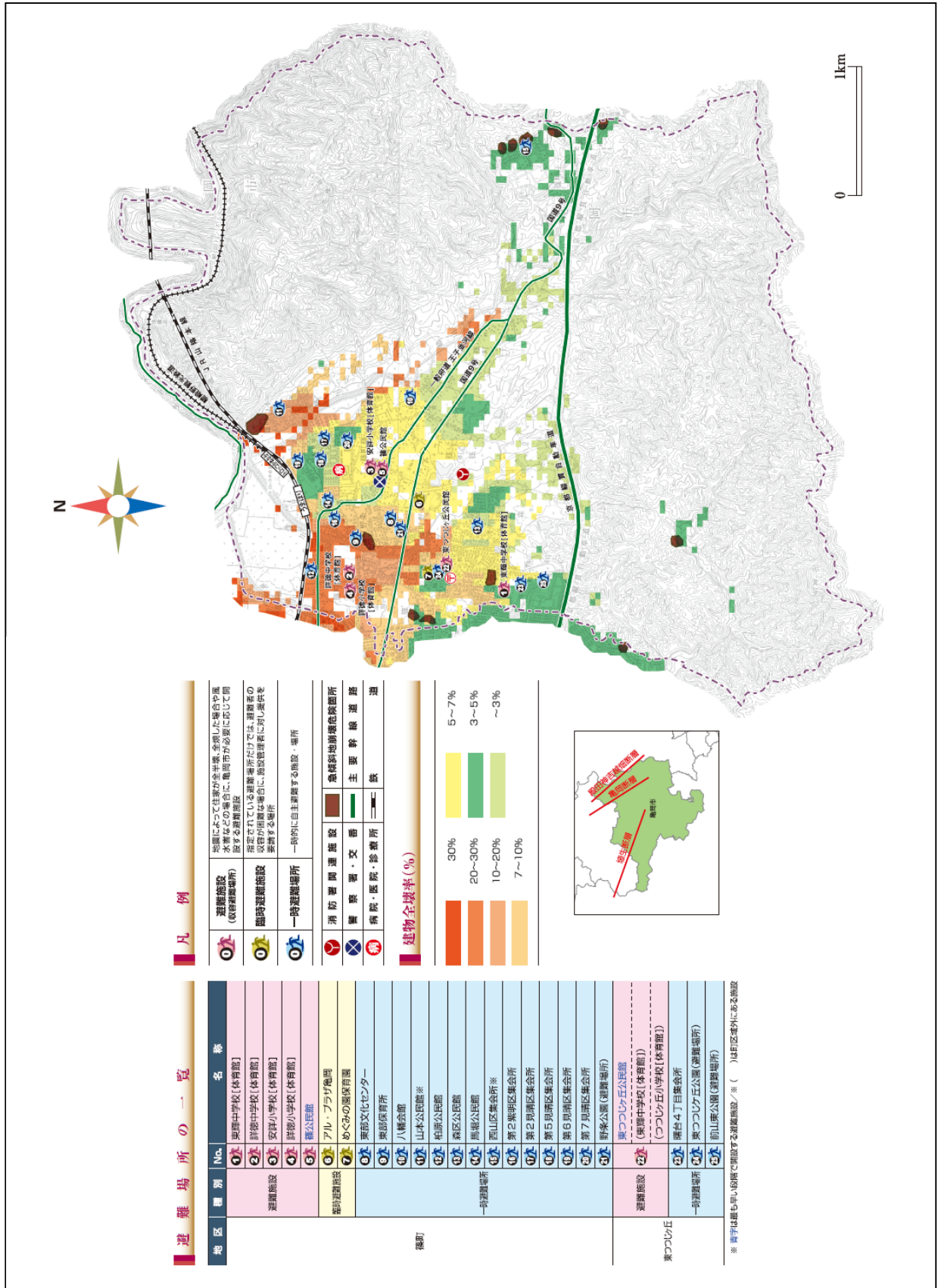
No.	地区名	災害に対する危険性	防災施設の現状
22	篠町 面積 24.34km ² 人口 18,952人 世帯数 8,267世帯	《地震災害》比較的新しい木造建物の割合が高く、建物倒壊・出火の危険性は低い。しかし、住宅が密集している地域もあり延焼の危険性がある。また、山間に団地があり、道路が被災した場合の孤立化が懸念される。	○消防署（分署） 1箇所 ○駐在所・交番 2箇所 ○消防団 9箇所 ○自主防災会 1組織 ○指定避難所 6箇所 ○公設防火水槽 99基 （内プール2基） ○耐震性貯水槽（100m ³ ）1基 ○ヘリコプター発着場 4箇所
23	東つつじヶ丘 面積 0.20km ² 人口 3,092人 世帯数 1,339世帯	《地震災害》比較的新しい住宅地域であるが、築20年以上の木造建物の割合が高く、住宅が密集しているため建物倒壊・出火の危険性が比較的高い。	○自主防災会 1組織 ○指定避難所 3箇所 ○公設防火水槽 11基

注1：人口、世帯数については令和5年11月1日現在

注2：防災施設の現状については令和5年11月1日現在

【ハザードマップ地図データ】

篠町・東つつじヶ丘



(平成 21 年 3 月作成)